



3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容と事由の詳細

1. 権利を設定し、又は移転しようとする時期		令和	年	6月	1日					
2. 対価	円	3. 貸借料等の給付の種類及び額		賃借権	年額 30,000円					
4. 契約期間		令和	年	6月	1日	から	令和	年	5月	31日
5. 裏作の場合						期間を記入	賃借権、使用貸借権を記入。 賃借権の場合借賃も記入。			
① 水田裏作として耕作する期間		年	月	日	から					
② 表作及び裏作の作付に係る事業概要										

譲渡人の事由	該当するものに○		資金を必要とするため	営農資金	8	(2) その他の場合 (自作地無償・借入地)	譲受人の事由	規模拡大	①
	自作地相互の交換	1		農業購入資金	9			受贈	2
	参加農地所有適格法人への出資等	2		災害に起因する資金	10			相手方の要望	3
	兼業による経営縮小	3		療養その他生活資金	11			交換	4
	農業廃止	4		その他資金	12			新規就農	5
	労力不足	⑤		相手方の要望	13			実習農園	6
	耕作不便、低生産のため	6		贈与	14			その他	7
	自作地以外との交換	7		その他	15				

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

## 農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

## I 一般申請記載事項

## 次の1-1から7のうち、該当する項目に記入

&lt;農地法第3条第2項第1号関係&gt;

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

申請地を含めないで  
現在の状況を記入

	農地面積 (㎡)	田	畑		樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
所有地	自作地					
	貸付地					
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由	
		登記簿	現況			
	非耕作地					

	農地面積 (㎡)	田	畑		樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
所有地以外の土地	借入地					
	貸付地					
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由	
		登記簿	現況			
	非耕作地					

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

申請地を含め、すべての農地について記入

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付(予定)作物	水稻							
権利取得後の面積(m <sup>2</sup> )	3,000							

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	耕運機	軽トラック	田植機		
確保しているもの	所有 リース		1台			
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース	1台		1台		自己資金で購入予定

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農業用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
農作業暦 年、農業技術修学暦 年、その他 ( )

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在: 2 (農作業経験の状況: 社員、10年農作業経験あり )
	増員予定: なし (農作業経験の状況: )
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在: なし (農作業経験の状況: )
	増員予定: 3 (農作業経験の状況: 稲刈時、10~20年経験の農家 )

④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

事務所から平均4km程度

## &lt;農地法第3条第2項第3号関係&gt;

## 2 信託契約の内容（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

## &lt;農地法第3条第2項第5号関係&gt;

## 3 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

該当する項目がある場合は  
□にチェックを記入

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。  
（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

## &lt;農地法第3条第2項第6号関係&gt;

## 4 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

- ①地域の水利調整に参加し、取り決めに遵守します。

②地域の農地の利用調整に協力します。

③農薬の使用等について、地域と連携、調整して行います。

## II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から 日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の 年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

### 5 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

**①地域の農業に関する話し合い、共同作業へ参加します。**

**②農道、用水路の利用や維持管理について、地域の取決めに遵守します。**

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

### 6 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

#### 借人が法人の場合に記入

(1) 氏名 **農業 太郎**

(2) 役職名 **代表取締役**

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年**6**か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:年 **0**か月(直近の実績)

年 **6**か月(見込み)